

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組				担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル		記載内容			
1	子ども・子育て支援	1	ゆとりある子育て環境	①	・子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもや妊産婦に係る各種医療費助成や幼児教育・保育の無償化を引き続き実施します。	こども部	子育て支援政策課	●引き続き、こども医療費助成制度及び幼児教育・保育の無償化を実施するとともに子育て支援の更なる充実に努めた。
1	子ども・子育て支援	1	ゆとりある子育て環境	②	・地域の子育て力の向上を目指し、市民同士が子育てを支えあう環境を構築するため、支えあい意識の醸成を図るよう啓発活動に取り組みます。	こども部	こども家庭センター	●ファミリー・サポート事業の協力会員養成講座について、広報やホームページの他、LINEや市内施設へのポスター掲示を行った。 ●協力会員養成講座の参加率向上に向け、開催曜日に関するアンケートを行ったところ、平日や午前中に受講を希望される方が多かったため、引き続き平日での講座開催とする。
1	子ども・子育て支援	1	ゆとりある子育て環境	③	・「もりランド」をはじめ市内各所にある地域子育て支援拠点施設や認定こども園等において、保護者同士の交流も深めることができるよう、子どもの遊びの場の提供や子育ての相談支援を引き続き実施します。	こども部	こども家庭センター	●子育て世代包括支援センター(もりランド)、児童センター及び民間認定こども園6園で、地域子育て支援拠点施設を開設し、子育て親子の交流の場を提供するとともに、特色あるイベントや講座等を実施した。 ●各拠点施設の交流会を開催し、各拠点運営における実情や工夫、市と各拠点、拠点同士の連携方策について意見交換を行った。 ●令和6年9月末に、「もりランド」は閉鎖したが、10月以降は、各コミュニティセンターとの連携を図り、講座を実施することで、子育て親子の交流の場の提供に努めた。
1	子ども・子育て支援	1	ゆとりある子育て環境	④	・子育て世帯が安心して出かけられるよう、赤ちゃんの駅の設置促進や地域子育て支援拠点事業の充実を図ります。	こども部	こども家庭センター	●市内でのイベント開催にあたり移動式「赤ちゃんの駅」の貸出しを8件行った。 なお、常設の赤ちゃんの駅については市内39施設が登録している。
1	子ども・子育て支援	2	妊娠期から子育て期までの総合的な相談・支援	①	・子どもの育ちに関するワンストップ相談窓口である子育て世代包括支援センター「あえる」にて、妊娠期から子育て期までの全ての子育て家庭に対し、総合的な相談・支援を行います。	こども部	こども家庭センター	●令和6年10月から子育て世代包括支援センターを、改正児童福祉法に基づくこども家庭センターに改組し、市民保健センター内に設置することで、児童福祉と母子保健相談支援体制を充実強化し、妊娠期から子育て期までの総合的な相談・支援を実施している。
1	子ども・子育て支援	2	妊娠期から子育て期までの総合的な相談・支援	②	・妊娠届出時の面接など、あらゆる機会を通じて、様々な不安や悩みについての相談や必要な支援を行います。	こども部	こども家庭センター	●令和6年4月から、改正児童福祉法に基づき、母子手帳交付時に妊婦全数サポートプランを作成し、妊娠期の不安や悩みを軽減できる相談体制の充実を図った。また支援が必要な児童に対してもサポートプランを作成し、各種相談支援体制を整備した。
1	子ども・子育て支援	2	妊娠期から子育て期までの総合的な相談・支援	③	・虐待を防止するため、オレンジリボン活動を通じて、全ての市民に対して、「No 虐待」という意識を醸成します。	こども部	こども家庭センター	●街頭啓発活動や民間企業とも協働しながら、啓発ティッシュの配布やポスターの掲示等、効果的に実施し、オレンジリボン活動等を通じて、市域全体で啓発活動に取り組んだ。

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称	タイトル		記載内容			
1	子ども・子育て支援	2	妊娠期から子育て期までの総合的な相談・支援	④	・虐待防止の体制を一層強化するため、子どもや子育て家庭に対する支援を行う関係機関と密に連携をとり、地域全体で支える包括的支援体制を構築します。	こども部 こども家庭センター	●守口市児童虐待防止地域協議会における情報収集及び連携強化を図り、学校、認定こども園等へ定期的な訪問を実施し、虐待の未然防止・抑止に努めている。 ●困難事例検討会議では学校等の所属や関係機関にも参加を依頼し、困難事例の具体的な支援方針や対応について検討している。 ●令和6年10月から子育て世代包括支援センターを、改正児童福祉法に基づくこども家庭センターに改組し、児童福祉と母子保健相談支援体制の充実強化を行った。
1	子ども・子育て支援	3	子どもの健やかな育ちと仕事・家庭の両立	①	・保育のニーズ量に合わせた受け皿・サービスを確保するために、必要な整備を行います。	こども部 子育て支援政策課 こども施設課	●令和6年度に守口市こども計画（第三期守口市子ども・子育て支援事業計画を内包。）の策定 ●病児保育事業の新規実施に係る（財政的）支援 ●受け入れ枠拡大に向けた保育所の新規認可 ●受け入れ枠拡大等に向けた守口市立外島認定こども園の民間移管
1	子ども・子育て支援	3	子どもの健やかな育ちと仕事・家庭の両立	②	・子どもが豊かに育つ環境を整えるため、教育・保育の質の向上に向け、保育教諭等の人材確保や資質向上に必要な支援を行います。	こども部 こども施設課	●守口市教育・保育合同研修会等の市主催の研修会等の実施 ●公立保育教諭等への外部研修参加支援 ●私立保育教諭等への研修受講に係る（財政的）支援 ●公私の認定こども園等への障害児保育巡回支援事業（保育教諭等に対する指導・助言）の実施 ●民間保育士緊急確保支援事業（新規保育教諭等へ最大40万の給付）の実施 ●医療的ケア児受入支援事業（医療的ケア児の受入に係る看護師等の配置及び配置に要する費用の補助）の実施
1	子ども・子育て支援	3	子どもの健やかな育ちと仕事・家庭の両立	③	・ひとり親家庭等を支援するため、各種助成や、自立を促進する施策の充実に取り組みます。	こども部 子育て支援政策課	●業務委託事業者等と連携し、引き続き以下の施策を実施した。 ・児童扶養手当の支給 ・ひとり親家庭の医療費の一部助成 ・高等職業訓練促進給付金の支給 ・自立支援教育訓練給付金の支給 ・大阪府母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度の相談受付の実施。 ●市HP、SNSなどにより更なる制度の周知に努めた。
1	子ども・子育て支援	3	子どもの健やかな育ちと仕事・家庭の両立	④	・放課後児童クラブを利用する全ての児童が安全・安心に過ごせるよう、児童の健全育成に向けた取組を充実するため、放課後児童クラブの支援員の資質向上や環境づくりに取り組みます。	こども部 子育て支援政策課	●委託事業者と連携し、支援員の資質向上のための研修を実施。
1	子ども・子育て支援	3	子どもの健やかな育ちと仕事・家庭の両立	⑤	・親が子どもと過ごす時間を確保しながら無理なく仕事を続けることができるようワークライフバランスを実現するため、市内企業等に対しテレワークの利用促進や各種制度の周知を行います。	こども部 子育て支援政策課	●市HPなどにより市民に対して、育児休業制度の普及に関する情報を発信をし更なる制度の周知に努めた。

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
1	子ども・子育て支援	3	子どもの健やかな育ちと仕事・家庭の両立	⑤	・親が子どもと過ごす時間を確保しながら無理なく仕事を続けることができるようワークライフバランスを実現するため、市内企業等に対しテレワークの利用促進や各種制度の周知を行います。	市民生活部 地域振興課	●令和5年度よりテレワークオフィス大宮を南部エリアコミュニティセンターの一部として運用しており、業務目的のみならず自習利用者も増加し、利用者の利便性向上に寄与した。
2	青少年	1	地域による青少年育成活動の支援	①	・青少年育成指導員連絡協議会と協力しながら、こどもまつりやスポーツ大会等、青少年の相互交流や活動の機会を引き続き提供します。	市民生活部 コミュニティ推進課	●青少年育成指導員連絡協議会と協力し、こどもまつり、中学生スポーツ大会、こども会親善スポーツ大会、こども会駅伝競走大会を実施。
2	青少年	1	地域による青少年育成活動の支援	②	・新たな青少年育成指導員の担い手を確保するため、市広報誌等を活用した青少年育成指導員の活動報告や募集を行います。	市民生活部 コミュニティ推進課	●各小学校区で、指導員の募集周知を実施 ●新たな青少年育成指導員の担い手を確保するため、青少年育成指導員の活動報告を市広報誌に掲載
2	青少年	1	地域による青少年育成活動の支援	③	・青少年の健全育成活動に取り組んでいる団体の財政面での負担を軽減するため、「青少年団体補助金制度」により、活動経費を補助します。	市民生活部 コミュニティ推進課	●HPを通じて、青少年関係団体補助金の周知を行った。
2	青少年	2	青少年を見守るネットワークの形成	①	・子どもの安全を守るため、地域による青色防犯パトロール隊の声かけ活動や見守り活動を支援します。	市民生活部 コミュニティ推進課	●青少年育成指導員連絡協議会のこども安全対策委員会と協力し、非行防止パレードや、夏休み期間等のパトロールを実施している。また、地域で青色防犯パトロール隊の声かけ活動・見守り活動を実施している。
2	青少年	2	青少年を見守るネットワークの形成	②	・マンション等の集合住宅において、旗やステッカーの戸口への掲示により犯罪を抑制するため、集合住宅に「こども110番の家」への参加協力を呼びかけます。	市民生活部 コミュニティ推進課	●青少年育成指導員連絡協議会を通じ、各小学校区で「こども110番の家」への参加を呼びかけている。 ●市HPを通じて協力家庭を募集している。
2	青少年	2	青少年を見守るネットワークの形成	③	・「少年を守る店」運動協力店舗の減少に歯止めをかけるため、市内のコンビニエンスストアや大手チェーン店等にも参加・協力を呼びかけます。	市民生活部 コミュニティ推進課	●青少年育成指導員連絡協議会を通じ、各小学校区で「少年を守る店」への参加を呼びかけている。
2	青少年	3	有害情報や違法薬物等から青少年を守る取組の推進	①	・インターネット上の有害情報から青少年を守るために、青少年育成指導員と協力して危険性を周知啓発するとともに、有害情報や有害アプリの起動をブロックするフィルタリング機能の利用やスマートフォン利用に関するルールづくりの促進等に取り組みます。	市民生活部 コミュニティ推進課	●スマートフォン利用について、大阪府子ども青少年課が実施する対策事業を基にルール作りの促進等に取り組んでいる。
2	青少年	3	有害情報や違法薬物等から青少年を守る取組の推進	②	・危険ドラッグ等から青少年を守るために、守口地区保護司会や青少年育成指導員と協力して危険性を周知します。	市民生活部 コミュニティ推進課	●守口地区保護司会が市内の小中学校等で、「薬物乱用防止教室」を実施している。
2	青少年	3	有害情報や違法薬物等から青少年を守る取組の推進	②	・危険ドラッグ等から青少年を守るために、守口地区保護司会や青少年育成指導員と協力して危険性を周知します。	健康福祉部 地域福祉課	●毎年、出前講座として、市内中学校で薬物乱用防止教室を行っている守口地区保護司会に対し、補助金を交付した。

施策		主な取組				担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル		記載内容			
3	学校教育	1	児童生徒の学力向上	①	・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、小中一貫教育に基づく教員の指導力向上のための中学校区合同授業研究会や、1人1台端末等のICT機器を効果的に活用した指導方法等をはじめ各種研修を実施します。また、各校の実情に合わせた授業改善に向けた体制づくりの確立と校内研修などの充実に取り組みます。	教育部	教育センター	●各校区の小中一貫教育計画に基づき、校区合同授業研究会への講師謝礼配当を行った。 ●授業づくり9講座、ICTの活用1講座、子ども支援講座2講座、組織的な学校づくり2講座等の教職員研修を教職研究力レッジとして実施した。特に、授業及び校務でのクラウド活用を推進するため、情報提供を積極的に行い、研修会実施方法を工夫した。 ●各校の学力向上推進教員を対象に学力向上担当者会を原則週1回開催し、学力向上に係る情報共有や協議等を行った。校内研究担当者等を対象に校内研究推進研修を実施した。校内研究に係るヒアリングを全校対象に実施し、校内研究実施計画への助言及び講師謝礼の配当を行った。
3	学校教育	1	児童生徒の学力向上	②	・子どもへのきめ細やかな学習支援を展開するため、学校運営協議会を通して多様な教育活動に関わる学校支援ボランティアを拡充します。	教育部	学校教育課	●すべての中学校区の学校運営協議会において、校区の実情に応じた学習支援について教職員にニーズ調査を実施し、ボランティア募集を行うなどの協議が行われた。 ●委員研修会では、具体的な取組みの実践発表を通して、ボランティアによる土曜日学習会や放課後学習会など各校区で取り組める内容を共有した。
3	学校教育	1	児童生徒の学力向上	③	・学校と家庭が一体となり、子どもの学習習慣・生活習慣の確立と放課後学習などの充実による自学自習力の育成などに取り組みます。	教育部	学校教育課	●ICTを活用した学習習慣等の確立に向けた取組みについて、先進市への視察や、各種団体の学習会等に参加するなど、情報収集を行い研究を進めた。また、学力向上推進教員担当者会で市内の好事例や全国の先進事例等を共有し、普及させた。 ●小学校等では教員、中学校等では市費加配教員が中心となった放課後学習を、また、民間事業者による土曜日学習事業を中学校等において前年度よりも定員を拡充の上、対象教科の国語、数学に英語を加えて実施し、自学自習力の育成・学習習慣の定着に向けた取組みの充実を図ることができた。
3	学校教育	1	児童生徒の学力向上	④	・学校図書館が「読書センター」「学習センター」「情報センター」の機能を充分发挥できるように、蔵書の充実と体制づくりに取り組みます。また、学校間や市立図書館などの蔵書を効率的に活用できるシステムを構築します。	教育部	学校教育課 教育総務課	●読書習慣の定着及び読書に親しむ環境整備をめざして、中学校区等に原則1名の学校司書を配置し教員と学校司書が連携しながら、「読書週間」の設定や図書館の環境整備及び毎日開館等、各校における児童生徒の読書習慣の定着に向けた取組みを行った。 ●各教科等における年間利活用計画の充実に向け、研究校における実践事例の発信とともに、学校図書館担当教員、学校司書、図書ボランティアを対象とした研修会を開催した。 ●アドバイザーから子どもたちの動線を意識した配架の工夫と子どもたちの選びやすい図書分類による配架について助言をもらい、金田小及び錦中において学校図書館の環境整備を実施した。実施後、2校では、昨年度の同時期比較で来館者数が増加し、利用しようと思う児童生徒数も、全学年で増加した。また、「本に興味なし」の割合も6年生から中学3年生において大きく改善している。しかし、授業で学校図書館の利用する頻度がの1カ月に1回以上の割合は5割を下回っている。 ●学校図書館担当教員と学校司書、図書ボランティア等が連携し、蔵書の廃棄・購入を計画的に行うとともに、図書本の配架や図書本紹介のポップを工夫するなど学校図書館整備を行った。 ●市立図書館と連携した団体貸出の仕組みについて見直し、学校への郵送回数増加や市立図書館司書が選書した貸出バックの作成など、蔵書の効率的な活用が進んだ。

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況	
	名称		タイトル					記載内容
3	学校教育	2	子どもを守るネットワークの確立	①	・子どもたちが自らの命を守る力を身につけられるよう、子どもの対応能力を育む、様々な危機や危険を想定した訓練などを行います。	教育部	学校教育課	●全校で火災や地震、風水害、不審者侵入を想定した避難訓練を年間3回程度、計画的に実施し、大阪880万人訓練日にも訓練の意義を指導している。 ●小学校等全校において関係機関と連携した交通安全教室を実施した。 ●ライオンズクラブ並びに保護司会と連携し、薬物乱用防止教室を全校開催した。 ●守口警察並びに枚方少年サポートセンターと連携し、小学校等5、6年生を対象に非行防止教室を全校開催した。中学校等については、各学期の終業式の日に上記の機関署員の講演会を啓発プリント配付との併用により実施した。 ●SOSの出し方に関する教育について校長会を通じて、学期に1回の教育相談カード配布時に実施するよう指導を行った。 ●守口市門真市消防組合による市民向けの応急手当普及啓発活動定期講座について、教員だけでなく生徒に周知するよう校長会で依頼した。
3	学校教育	2	子どもを守るネットワークの確立	②	・発達段階に応じた工夫を取り入れて防災教育や情報モラル教育を行います。	教育部	学校教育課	●学校の危機管理体制の充実を推進するため、各校で作成されている「危機管理マニュアル」及び「防災マニュアル」を収集するとともに、各校において検証・改善が継続的に行われるよう指導した。 ●情報モラル教育の充実に向け、小学校及び義務教育学校前期課程で、守口警察や民間企業による出前授業等を実施した。また、SNSノート大阪については校長会等で発達段階に応じて系統的に活用するよう周知を図った。
3	学校教育	2	子どもを守るネットワークの確立	③	・自然災害や犯罪等が発生した際に、迅速かつ適切に子どもの安全を確保できるよう、学校・家庭・地域や関係諸機関との連携を強化します。	教育部	学校教育課	●各校にデジタル連絡ツールの活用を徹底することとし、緊急時に速やかに家庭・地域へ情報発信できるよう指導した。 ●小学校及び義務教育学校において、年1回、防犯・交通の観点で、保護者・地域・関係機関とともに通学路の点検を行う防犯声かけパトロールを実施した。また、危機対応訓練の一貫として、地区別集団下校を年1回以上行っている。
3	学校教育	2	子どもを守るネットワークの確立	④	・災害や事件、いじめなどの人権侵害事象などが発生した際に、子どものケアを最優先にしたスクールカウンセラー等を早期に派遣します。また、関係諸機関と連携体制を強化します。	教育部	教育センター	●オンラインを活用した学習支援等により、やむを得ず登校できない児童生徒への学習保障や心のケアを行った。府及び市作成のちらしを年間で計画的に配付し、すべての児童生徒に教育相談窓口を周知した。すべての小中学校に配置・派遣のスクールカウンセラー、教育専門相談員およびスクールソーシャルワーカー等の日常的な連携に向け、会議や情報共有を行った。 ●要保護児童対策地域協議会のケースを中心に、関係諸機関との情報共有およびケース会議を実施する等組織的な連携を図った。

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組				担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル		記載内容			
3	学校教育	3	コミュニティスクールの推進	①	・地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校運営協議会を活用し、教育課程をはじめとした学校運営に地域の意見を反映する体制を整備します。	教育部	学校教育課	●すべての中学校区において年間5回程度学校運営協議会を開催し、引き続き、学校運営の基本方針の承認及び教育課程の充実に向けた協議を行った。 ●さつき学園では、学校提案型人材育成事業の活用により学校運営協議会や地域商店街等と連携し、「ふるさと学」の一環として「さつきワイワイ参観日」を実施。取組みを広報誌をとおして発信した。
3	学校教育	3	コミュニティスクールの推進	②	・保護者や地域の方による学校支援活動を充実するため、全ての中学校区及び義務教育学校に設置された学校運営協議会を通して、学校運営に参画する新たなボランティアを発掘します。	教育部	学校教育課	●学校運営協議会にて学校支援活動について学校にニーズ調査を実施したり、委員からの提案による学校支援活動が実施されるなど、各中学校区等の実態に応じた取組みが推進されている。 ●大阪府の「子どもたちと未来をつくる地域人材養成Demae講座」を活用し、市内の学校支援コーディネータ研修にて、府域の好事例の共有や、自校区での取組み立案の作成等を実施した。
4	教育環境	1	学校施設の計画的な整備	①	・子どもたちの多様な学習活動に対応できる教育の質的向上を含めた施設整備計画に基づき、計画的な学校施設の改修に取り組みます。整備にあたっては、義務教育学校の新設等も視野に入れつつ児童生徒数の推移を的確に見極め、学校規模にも注視しながら、その手法等を含めた実施計画を策定します。	教育部	教育総務課	●「守口小学校施設整備方針」及び「八雲中学校区における義務教育学校設置計画」に基づき、守口小学校については、令和6年度から建設工事を実施している。八雲中学校区義務教育学校については、新校舎建設に向けて実施設計及び旧下島公園の解体、旧下島小学校の解体工事も予定どおりに進捗している。（令和7年6月末完了予定） また、さくら小学校については、令和6年度末に設計を完了した。
4	教育環境	1	学校施設の計画的な整備	②	・平成30(2018)年度に発生した大阪北部地震や台風21号による被害の教訓から、専門業者による保守点検を定期的に行い、予防保全の観点を取り入れながら施設を適切に維持管理します。	教育部	教育総務課	●令和6年度に教育環境向上のため、守口小・八雲小・八雲中学校の屋内運動場に空調設備をリース契約にて設置した。現在、より安心安全な教育環境づくりをめざして、全ての中学校の通用門にモニター付き電子扉の設置を進めている。
4	教育環境	2	児童生徒の学びを支えるICT環境の整備	①	・個別最適化された学びの実現に向け、協働学習支援ツールやドリル等のデジタル教材を整備し、児童生徒の学習履歴を蓄積し分析したうえで、知識・技能の定着を図りつつ、多様な考え方を出し合う課題解決学習を推進します。	教育部	教育センター	●協働学習支援ツールやデジタル教材を整備し、その活用により授業改善を図るため、研修や実践好事例の発信を行った。また、授業改善に活かす視点で校務用PC及び指導者用タブレット端末のクラウドでの活用を進めた。 ●学習eポータルを活用し、CBTシステム利用や課題の配信、アプリケーションの利用等、教育データの利活用を進めた。
4	教育環境	2	児童生徒の学びを支えるICT環境の整備	②	・臨時休業等の緊急時における学びの保障のみならず、平素の家庭学習支援や、不登校などによる長期欠席者等への学習支援を推進するため、1人1台端末を活用したオンライン授業等が行える環境を整えます。	教育部	教育センター	●オンラインによる学習指導充実のため、ICT支援員との協働により、マニュアル整備や操作支援を行った。 ●やむを得ず登校できない児童生徒へのオンライン授業実施に向け、通信環境のない家庭に対してモバイルルータ及びSIMカードの貸出等の支援を行った。

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
4	教育環境	2	児童生徒の学びを支えるICT環境の整備	③	教育部	教育センター 教育総務課	●集約型教育用校務サーバとクラウド活用により、これまで蓄積した情報を整理し、業務改善と授業改善に係る実践事例や情報等を教職員が効率的に得られるようにした。また校務でのクラウド利用を授業改善につなげる視点で、研修や会議等を工夫して開催した。
4	教育環境	3	通学路の安全確保のための体制確保	①	教育部	学校教育課 保健給食課	●学校、家庭、地域、守口警察とで防犯声かけパトロールを実施し、各小学校等における通学路の危険箇所の点検を実施した。 ●6月に実施した委員研修会において、さつき学園のいってらっしゃい声かけ見守りや、錦中学校区のわんわんパトロールなどの実践発表を行った。
4	教育環境	3	通学路の安全確保のための体制確保	②	教育部	学校教育課	●各中学校区等の学校支援地域本部予算で登下校の見守り活動を行うボランティアに対して、自転車に取り付ける防犯パトロール用のボードや、帽子、パトロールベスト、児童愛護旗等を購入し、支給した。 ●小学校等において防犯声かけパトロールを実施した際、防犯、交通安全面で守口警察からアドバイスをいただき共有することができた。また、地域のコミュニティ協議会で情報共有して、日々のパトロールに生かすことができていた。
5	人権平和・多文化共生	1	人権問題・平和に対する意識の醸成	①	市民生活部	人権市民相談課	●人権尊重のまちづくり審議会を開催し、「守口市人権行政基本方針」に基づく市の取組について、進捗状況を報告し、委員の意見を聴取した。
5	人権平和・多文化共生	1	人権問題・平和に対する意識の醸成	②	市民生活部	人権市民相談課	●「もりぐちeセミナー」（5回講座）開催にあたり、会場受講とオンライン受講を選択できるようにした。
5	人権平和・多文化共生	1	人権問題・平和に対する意識の醸成	③	市民生活部	人権市民相談課	●憲法週間、男女共同参画週間、人権週間において公演会等を開催し、人権啓発活動を行った。

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
5	人権平和・多文化共生	1	人権問題・平和に対する意識の醸成	④	市民生活部	人権市民相談課	●「平和のつどい」において、平和のための落語「ニライカナイで逢いましょう～ひめゆり学徒隊秘抄録～」及び原爆被害のパネル写真展示、DVDで知る原爆被害として「ヒロシマの記憶」「長崎の記憶」の放映を行い、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えることができた。
5	人権平和・多文化共生	1	人権問題・平和に対する意識の醸成	⑤	市民生活部	人権市民相談課	●令和6年度人権啓発作品「標語」を募集し、学校を通じて人権啓発作品を募集し、市内の小学生及び中学生に人権啓発について考える機会を作った。
5	人権平和・多文化共生	2	セーフティネットとしての人権相談の実施	①	市民生活部	人権市民相談課	●人権相談、人権電話相談、女性のための悩み相談、LGBTなんでも人権相談を開設した。女性のための悩み相談はオンライン予約を可能とし、相談しやすい環境を整えた。
5	人権平和・多文化共生	2	セーフティネットとしての人権相談の実施	②	市民生活部	人権市民相談課	●DV被害者支援について、庁内では、総合窓口課、子育て世代包括支援センター、生活福祉課等との連携及び府が開催するDV研修などの情報発信を行っている。府女性相談センター、警察等の外部機関とも連携し取り組んでいる。
5	人権平和・多文化共生	3	多文化共生社会に向けた取組の総合的な推進	①	市民生活部	地域振興課	●「外国人のための防災教室」 外国人住民に対して、市内避難所や災害時の対応方法を学ぶ防災教室を実施することにより、防災意識の向上と理解促進を図った。 開 催 日：令和7年3月8日（土） 参加人数：13人 講座内容：危機管理室職員による市内災害対策状況の説明や消防署員による救急救命講習、消火及び煙体験
5	人権平和・多文化共生	3	多文化共生社会に向けた取組の総合的な推進	②	市民生活部	地域振興課	●守口市・OFIX共催「外国人のための相談会」 （公財）大阪国際交流財団（OFIX）の「外国人住民向け一日相談会共同事業」へ参画し、外国人住民が安心して生活するための支援として、4カ国語に対応した相談会を実施した。 相 談 日：令和7年2月2日（日） 相談者数：6人（4カ国） 件数：8件 内容：在留資格・保険・年金・労働・人権・生活 ●国や府等の多言語対応可能な相談窓口の周知や多言語での情報提供に努めた。 ●外国人住民への生活支援として、もりぐち国際交流友の会と連携し、日本語教室を実施した。
5	人権平和・多文化共生	3	多文化共生社会に向けた取組の総合的な推進	③	市民生活部	地域振興課	ボランティアを要請することで、日本語教室のボランティア不足の解消と人材育成にも繋がった。 ●「日本語学習支援ボランティア養成講座」 開 催 日：令和6年6月22日（土）～8月10日（土） 全8回 参加人数：36人 講座内容：地域の日本語教室の役割やボランティア活動に役立つ基礎知識の習得 ●「日本語学習支援ボランティアブラッシュアップ講座」 開 催 日：令和7年2月3日（月）・10日（月） 全2回 参加人数：18人 講座内容：優しい日本語のコミュニケーション方法やレベル別教材や活動方法等

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
6	男女共同参画	1	男女共同参画に向けた学習機会の提供	①	・男女がともに個性と能力をさらに発揮することができるよう、ライフプラン、ワークライフバランス、子育て、育児休業と復職、介護、ハラスメント、多様な性のあり方などをテーマとする学習機会を充実します。	市民生活部 人権市民相談課	●「男女共同参画週間記念のつどい」であおきひろえ絵本ライブ「ほっこり、クスツと」をテーマに公演会を行った。 「もりぐちeセミナー」では大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部と共催し、「誰もがいきいきと暮らすための能力を磨くエンパワーメント講座」を目的に講座を開催した。
6	男女共同参画	1	男女共同参画に向けた学習機会の提供	②	・ワークライフバランスを確立しやすい職場づくりや職場での男女共同参画を進めていくため、企業に対する情報提供や助言、研修などの支援を行います。	市民生活部 人権市民相談課	●守口市企業人権推進連絡会を通じ市内72事業所に対して、研修及びリーフレットの配付やその他情報提供を行った。
6	男女共同参画	2	女性の悩み相談窓口の充実	①	・安心して女性が過ごし、活躍できるように、家庭問題や暴力、ハラスメントなど、女性が働き、生活する上で抱える悩みを気軽に相談できるよう設置している、専門カウンセラーによる相談窓口の体制等を充実します。	市民生活部 人権市民相談課	●第1～4火曜日の13：00～16：00まで、女性問題専門心理カウンセラーによる女性のための悩み相談の窓口を設置し、オンライン予約を可能とし相談しやすい体制を整えた。また、女性支援法に基づき女性相談支援員を配置し、困難な問題を抱える女性への支援体制を整えた。
6	男女共同参画	3	市政における女性活躍の推進	①	・政策形成過程において男女の意見を把握するため、審議会・委員会等において男女のバランスを考慮した委員構成とします。	市民生活部 人権市民相談課	●6月に計画の進捗状況調査時に審議会等の女性委員割合を確認すると共に、割合を40%～60%に近づけるよう各課に協力を依頼した。
6	男女共同参画	3	市政における女性活躍の推進	②	・政策形成や行政サービスの提供にあたって女性の視点を活かすため、女性職員の管理職への登用やワークライフバランスを確立しやすい職場づくり、女性活躍に関する職員研修を実施します。	総務部 人事課	●育児（小学校就学まで）又は介護中の職員が、仕事と家庭生活の両立を図れるよう、時差出勤制度を運用した。 ●意識改革研修やキャリアデザイン研修を実施し、男女を問わず若手職員が早くから将来的なビジョンを描くための研修を実施した。 ●定期人事異動において意欲・能力のある女性管理職を積極的に登用した。
6	男女共同参画	3	市政における女性活躍の推進	③	・多様な性のあり方等について職員の理解を深めるため、研修を行います。	市民生活部 人権市民相談課	●1月に開催した職員研修において、「男女共同参画推進事業計画策定に伴う各事業の取り組みポイント」をテーマとした研修を行った。
7	健康	1	健康寿命の延伸	①	・自らの健康は自らが築くものとの考え方にに基づき、市民の健康寿命の延伸につながるような生活習慣を身につけてもらうために、健診や医療データをもとに科学的な裏付けのある健康情報を広く提供します。	健康福祉部 健康推進課	●高血圧予防と禁煙、運動の効果についてのリーフレットを作成し、配布した。 ●市民総合（特定）健康診査やがん検診時に、禁煙についての指導と情報提供を行った。 ●医師が監修した生活習慣病予防の冊子を作成し、健康講座で使用した。 ●市ホームページに健康情報を掲載し、周知している。
7	健康	1	健康寿命の延伸	②	・健康意識の向上を図るために、運動・栄養・禁煙を重点項目とした健康教育を実施します。	健康福祉部 健康推進課	●医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士、健康運動トレーナー、歯科衛生士等の専門職種と連携し、実践型の運動・減塩の食事、禁煙等、生活習慣病予防の健康教育を実施した。 ●健診（検診）来所者に個別指導を実施した。 ●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施のポピュレーションアプローチとして、「通いの場」でフレイル予防の健康教育を実施した。 ●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施のハイリスクアプローチとして、健康状態不明者や健康リスクの高い後期高齢者に保健師、管理栄養士等による訪問を行い、相談支援に努めた。

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
7	健康	1	健康寿命の延伸	③	健康福祉部	健康推進課	●歩こう会現役グループとOBの集いを開催した。また、OB会の運営について支援を行った。 ●健食サークルで管理栄養士が講師を務め、献立作成の助言を行う等、健食サークルの活動を支援した。
7	健康	2	各種検診の受診率の向上とかかりつけ医などの定着	①	健康福祉部	健康推進課	●市民総合（特定）健康診査の受診機会の拡大を図るため、市民保健センターで実施している集団健診に加え、市内の個別医療機関での個別健診を実施した。 ●健診案内の広報誌への折込をはじめ、市ホームページやSNS等の広報媒体を活用し、受診勧奨を行った。 ●受診者の利便性を考慮し、集団健診会場までの送迎バスの運行や休日健診を実施した。 ●国保被保険者については、がん検診の無料化を継続した。 ●子宮頸がん検診は今年度の申請後未受診の方、乳がん検診は2年前に受診していても今年度は未受診の方に対して、再勧奨文書を送付した。
7	健康	2	各種検診の受診率の向上とかかりつけ医などの定着	②	健康福祉部	健康推進課	●がん検診の要精密検査者には、保健師が文書や電話で受診勧奨し、追跡調査を実施した。 ●医療機関と連携し、精密検査結果の把握に努めた。 ●がん検診推進年齢の対象者には、個別に検診案内を送付した。 ●子宮頸がん・乳がん検診クーポン対象者には、クーポン発送後一定期間後未受診者に対して個別に再案内を送付した。
7	健康	3	生活困窮者等への支援	①	健康福祉部	健康推進課	●相談窓口一覧等チラシを関係機関に配布するとともに、市ホームページや広報誌、SNSを活用して周知を行った。 ●臨床心理士による自殺対策専門相談を実施した。 ●電話や訪問、対面、関係機関への同伴等、個別の状況に合わせた支援を実施した。 ●自殺対策庁内連絡会議や守口保健所管内自殺対策会議を通じて、情報交換や連携体制の構築を図った。
7	健康	3	生活困窮者等への支援	②	健康福祉部	健康推進課	●庁内及び関係機関の職員に対して、ゲートキーパー研修を実施した。
8	地域福祉	1	「我が事」の意識の醸成	①	健康福祉部	地域福祉課	●小地域ネットワーク活動推進事業への補助金の交付 ●高齢、障がいや子育ての各分野における地域活動の把握・研究。 ●地域福祉推進基金活動助成事業において、市内で地域福祉活動を行う団体又は個人に助成金を交付することで、地域福祉活動の活性化を図った。

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
8	地域福祉	1	「我が事」の意識の醸成	②	健康福祉部	地域福祉課	●小地域ネットワーク活動推進事業への補助金の交付 ●高齢、障がいや子育ての各分野における地域活動の把握・研究。 ●地域福祉推進基金活動助成事業において、市内で地域福祉活動を行う団体又は個人に助成金を交付することで、地域福祉活動の活性化を図った。
8	地域福祉	2	包括的な相談支援体制の構築	①	健康福祉部	地域福祉課	●コミュニティソーシャルワーカーとの連絡体制を密にし、本市の相談支援体制に係る現状や、現場での取組み状況、課題の把握に努めた。 ●大阪府の「多機関・多分野が協働した包括的な支援体制の構築に向けた市町村支援事業」を活用し、本市の状況整理や体制整備に向けた助言などサポートを受けた。
8	地域福祉	2	包括的な相談支援体制の構築	②	健康福祉部	地域福祉課	●コミュニティソーシャルワーカー配置事業業務委託の実施
8	地域福祉	2	包括的な相談支援体制の構築	③	健康福祉部	地域福祉課	●高齢、障がいや子育てなど各分野の枠組みの把握・研究。
8	地域福祉	3	生活困窮者への支援	①	健康福祉部	生活福祉課	●業務委託により適正に実施した。
8	地域福祉	3	生活困窮者への支援	②	健康福祉部	生活福祉課	●くらしサポートセンター守口において居場所づくり等を業務委託により実施した。
8	地域福祉	3	生活困窮者への支援	③	健康福祉部	生活福祉課	●業務委託により適正に実施した。
8	地域福祉	3	生活困窮者への支援	④	健康福祉部	生活福祉課	●「守口市生活保護被保護者健康管理支援事業実施方針」に基づき、保健師等による保健指導、健康診査未受診者への受診勧奨を業務委託により実施した。

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
9	障がい者福祉	1	地域生活支援拠点等の整備	①	健康福祉部	障がい福祉課	●旧大久保保育所跡地を活用し、プロポーザル方式で選定した事業者が、医療的ケア児受け入れ可能な短期入所施設開設するため、貸与する敷地と道路間の歩道の整備を行った。 ●整備状況について、自立支援協議会で報告を行い、各施設の果たす役割等を周知した。 ●基幹相談支援センターを本庁舎へ移転。
9	障がい者福祉	2	就労支援・社会参加の充実	①	健康福祉部	障がい福祉課	●障がい者雇用に関する理解や認識を深めるため、関係機関との共催で「エルフェスタ in 北河内西」を12/6に開催。 ●障がい者のための職場体験実習として、庁舎実習を前期（令和6年9月2日から13日まで）5名、後期（令和7年1月20日から31日まで）3名を実施。 ●庁舎内スペースを活用し、障がい者就労支援施設の物品販売が行える「ふれあいの店」を展開。（従前より） ●障がい者及び障がい者雇用に関する理解を深めるため、障がい者週間の関連行事として「ふれあいフェスタ」を12/4に開催。
9	障がい者福祉	2	就労支援・社会参加の充実	②	健康福祉部	障がい福祉課	●引き続き地域活動支援センター事業や自発的活動支援事業を実施し、日中活動の場の充実、情報提供等の強化を図った ●自発的活動支援事業を本庁舎に移転。
9	障がい者福祉	3	障がい者理解の促進、権利擁護の充実	①	健康福祉部	障がい福祉課	●障がい者差別に関する相談窓口を障がい福祉課内に設置 ●障がい者虐待防止センターを障がい福祉課内に設置 ●障がい者理解促進事業を実施し、市民の障がい者理解の啓発を行った。 ●障がい者及び障がい者雇用に関する理解を深めるため、障がい者週間の関連行事として「ふれあいフェスタ」を12/4に開催した。 ●市民協働事業「ふれあい祭り」を11/10に開催し、市民の障がい者理解の啓発を行った。
9	障がい者福祉	3	障がい者理解の促進、権利擁護の充実	②	健康福祉部	障がい福祉課	●障がい者差別に関する相談窓口を障がい福祉課内に設置 ●障がい者虐待防止センターを障がい福祉課内に設置 ●障がい者理解促進事業を実施し、市民の障がい者理解の啓発を行った。
10	高齢者福祉	1	地域包括支援センターの機能強化	①	健康福祉部	高齢介護課	●「守口地域づくり連携会議」において、高齢介護課・障がい福祉課・生活福祉課と、包括支援センター、障がいサービス事業所、社会福祉協議会、居宅介護支援事業所により、制度の狭間で課題を抱える対象者の理解（障がいサービスと介護保険、生活保護制度）を深めることにより、専門職の知識の向上や連携強化に取り組んだ。 ●「守口市域における在宅医療推進に向けた会議」において、高齢介護課と保健所、医療機関、包括支援センター、ケアマネジャー、訪問看護ステーション、社会福祉協議会との間で、医療と介護の枠を超えた連携を図り、臨機応変に対応することで在宅医療体制を推進する取組を開始した。

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
10	高齢者福祉	1	地域包括支援センターの機能強化	②	健康福祉部	高齢介護課	●通所C（短期集中予防サービス）の利用者を主な対象として、専門職と連携し、自立支援型地域ケア会議（ケア会議）を定期的に開催した。 ●ケア会議に生活支援コーディネーターも招集し、地域課題への対策を協議した。
10	高齢者福祉	2	認知症サポーターの養成	①	健康福祉部	高齢介護課	●小学校への働きかけにより5小学校で認知症サポーター養成講座を実施した。 ●令和6年度においては、949名（うち小学生は429名）が講座に参加した。
10	高齢者福祉	2	認知症サポーターの養成	②	健康福祉部	高齢介護課	●令和6年度においては、92名が受講し、延べ受講者数は639名となっている。
10	高齢者福祉	2	認知症サポーターの養成	③	健康福祉部	高齢介護課	●民間企業（スターバックス：3拠点）との連携により認知症カフェを開催する等、定期的な開催と利用者の定着及び拡大に向けた支援を行った（現在は休止中を含め12か所）。
10	高齢者福祉	3	通いの場等の活性化	①	健康福祉部	高齢介護課	●「通いの場」は307か所(包括第1・2圏域：70か所、第3・4圏域：110か所、第5・6圏域：127か所) ●新たに9か所の立上を支援（135名）。 ●体力測定を行う専門職派遣は46か所実施。
10	高齢者福祉	3	通いの場等の活性化	②	健康福祉部	高齢介護課	●第2層生活支援コーディネーター3名が専従体制で、各地域の関係機関と連携し、地域資源の発見に努めるとともに、高齢者ニーズの聞き取りをより細やかに実施した。 ●地域包括ケアを支援する目的で、地域資源のプラットフォームとなる社会資源情報サイトを活用し、福祉サービス利用者、家族、行政、福祉関連事業者、NPO、ボランティア等が地域で支え合う環境づくりを進めた。
10	高齢者福祉	3	通いの場等の活性化	③	健康福祉部	高齢介護課	●「通いの場」において、高齢者の介護予防につながる活動を展開した。 ●オンラインによる介護予防教室は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束したことから、実施していない。
10	高齢者福祉	3	通いの場等の活性化	④	健康福祉部	高齢介護課	●利用者が少ない男性の参加促進に向け、ワナゲ大会やグランドゴルフ大会の開催等、守口市老人クラブ連合会の活動を支援し、男性参加者が参加しやすい環境づくりに努めた。

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
10	高齢者福祉	3	通いの場等の活性化	⑤	健康福祉部	高齢介護課	●市内6か所のさんあい広場で、喫茶や給食事業、介護予防運動、手芸や書道といった趣味活動等の運営を継続するために必要な支援を行い、市民の憩いと活動の場の活性化に努めた。
11	コミュニティ活動	1	地域コミュニティ協議会の活動支援	①	市民生活部	コミュニティ推進課	●活動についての指導、助言を行った。
11	コミュニティ活動	1	地域コミュニティ協議会の活動支援	②	市民生活部	コミュニティ推進課	●東部・中部・南部の3エリア別連絡会（意見交換会）の開催（年2,3回）
11	コミュニティ活動	1	地域コミュニティ協議会の活動支援	③	市民生活部	コミュニティ推進課	●地域コミュニティ協議会から気軽に相談が受けられる関係づくりの構築 ●事業実施に関する相談等、地域自治に関する相談に対し、助言を行った。
11	コミュニティ活動	2	コミュニティセンターを拠点としたコミュニティづくりの促進	①	市民生活部	コミュニティ推進課	●地域ニーズを把握し、市内8か所のコミュニティセンターで読み聞かせ等の子育て支援や防災講座、地域の交流を促進するコミュニティカフェ等の事業・イベントの開催
11	コミュニティ活動	2	コミュニティセンターを拠点としたコミュニティづくりの促進	②	市民生活部	コミュニティ推進課	●防災講座等地域課題に対する意識や関心を高める事業を実施
11	コミュニティ活動	2	コミュニティセンターを拠点としたコミュニティづくりの促進	③	市民生活部	コミュニティ推進課	●北部コミュニティセンター改修工事の実施 ●庭窪コミュニティセンター整備工事の実施 ●老朽化した西部コミュニティセンターの改修工事を行うため、西部コミュニティセンター改修工事実施設計を実施
11	コミュニティ活動	2	コミュニティセンターを拠点としたコミュニティづくりの促進	④	市民生活部	コミュニティ推進課	●「地域館」の登録が合計5件となった。
12	市民協働	1	地域課題の解決に向けた市民のアイデアの具体化の支援	①	市民生活部	コミュニティ推進課	●守口市公募型協働事業提案制度の募集 ●R6募集については4月15日～7月12日と3か月間公募し、広報、HPやLINE等SNSで周知を図った。 ●市民課題提言型で2件応募があり1件採択
12	市民協働	1	地域課題の解決に向けた市民のアイデアの具体化の支援	②	市民生活部	コミュニティ推進課	●コミュニティ推進課にて随時市民協働についての相談を受け付けている。 ●庁内に現在協働相手を募集している事業を照会
12	市民協働	2	協働の考え方に基づく市民団体等との協働事業の実施	①	市民生活部	コミュニティ推進課	●毎年市民との協働により様々な行事を実施

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
12	市民協働	3	市民意見の市政への反映に向けた広聴活動の充実	①	企画財政部	魅力創造発信課	●市民から寄せられた環境問題やコミュニティセンター、公園の整備に関する事 ことなど、市政全般にわたる「市民の声」 に対して丁寧に回答を行った。 ●市民生活にとって有益であり、地域社会の発展に寄与すると考えられる意見や提案については、より多くの市民と共有できるようにホームページに情報を掲載し、公表を行った。
12	市民協働	3	市民意見の市政への反映に向けた広聴活動の充実	②	企画財政部	魅力創造発信課	●市民に対して、広報誌で予算及び事業内容について、専門用語を理解しやすくするため、イラストや図解を活用しながら、分かりやすく丁寧に解説を行い発信した。
13	生涯学習・スポーツ	1	市立図書館を活用した情報収集・読書環境の充実	①	市民生活部	生涯学習・スポーツ振興課	●「守口市立図書館運営方針」の蔵書数拡充計画で掲げた蔵書数には達したため、施設のキャパシティの範囲内で蔵書を増やしている。(令和6年度末現在225,752冊)
13	生涯学習・スポーツ	1	市立図書館を活用した情報収集・読書環境の充実	②	市民生活部	生涯学習・スポーツ振興課	●「守口市立図書館運営方針」に基づいた運営を指定管理者が実施
13	生涯学習・スポーツ	1	市立図書館を活用した情報収集・読書環境の充実	③	市民生活部	生涯学習・スポーツ振興課	●講演会等の実施 ●おはなし会の実施 ●としょかんまつりの実施 ●絵本原画パネル展の実施 その他様々なイベントの実施
13	生涯学習・スポーツ	2	生涯学習活動を行うための環境の充実	①	市民生活部	生涯学習・スポーツ振興課	●各施設で実施する事業のチラシを市庁舎に配架 ●各施設で実施する事業のオンライン申請受付を実施
13	生涯学習・スポーツ	2	生涯学習活動を行うための環境の充実	②	市民生活部	生涯学習・スポーツ振興課	●各施設においてアンケートの実施
13	生涯学習・スポーツ	2	生涯学習活動を行うための環境の充実	③	市民生活部	生涯学習・スポーツ振興課	●ワークショップやロビーコンサートの実施 ●調べ学習イベントや歴史講座の実施 ●バレエストレッチ等の教室の実施 ●防災コンサート＆演劇の実施 ●パラレルキャリア講座の実施
13	生涯学習・スポーツ	3	スポーツ・レクリエーション活動の推進	①	市民生活部	生涯学習・スポーツ振興課	●コミュニティセンター及び市立図書館においてニュースポーツ講習会の実施 ●ニュースポーツ講習会のオンライン申請受付を実施
13	生涯学習・スポーツ	3	スポーツ・レクリエーション活動の推進	②	市民生活部	生涯学習・スポーツ振興課	●ニュースポーツ大会（ポッチャ）を実施
14	文化	1	文化・芸術を身近に感じられる機会の提供	①	市民生活部	生涯学習・スポーツ振興課	●守口市美術展覧会の実施 ●日本南画院大作展及び子ども水墨画教室の実施 ●市庁舎に南画作品等の展示 ●市ホームページに南画作品の掲載
14	文化	1	文化・芸術を身近に感じられる機会の提供	②	市民生活部	生涯学習・スポーツ振興課	●市立図書館内の郷土資料展示室で古文書や郷土資料の保管・展示の実施（通年） ●子ども考古学教室（勾玉づくり）の実施 ●文化財展（昭和の守口ー写真で振り返る守口の変遷ー）の実施 ●文化財講座「失われる風景ー『写真資料』と町並みー」の実施
14	文化	2	市民の文化・芸術活動を支援するための体制の確保	①	市民生活部	生涯学習・スポーツ振興課	●大阪国際大学と文化・芸術に関する提携を締結している。

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
14	文化	3	本市の魅力資源としての文化財の保存と活用	①	・東海道57次の宿場町としての面影が残る文禄堤のまちなみを保存・活用し、市の歴史や文化の継承と魅力創造に取り組みます。	市民生活部 生涯学習・スポーツ振興課	●旧徳永家住宅改修工事 ●東海道五十七次完成400年プロジェクト実施（R6守口市市民協働事業）
14	文化	3	本市の魅力資源としての文化財の保存と活用	②	・文化財を保存・活用するため、文化財のデジタルアーカイブ化を行い、デジタルデータを「もりぐち歴史館」等で展示します。	市民生活部 生涯学習・スポーツ振興課	●古文書等の歴史資料については、マイクロフィルム化や目録作成を行っている。
14	文化	3	本市の魅力資源としての文化財の保存と活用	③	・市民が歴史や文化に親しみ、愛着を持ってもらうため、市内に点在する史跡や文化財、施設をめぐるルートを紹介した「もりぐちぶらり歩きマップ」を更新し、広く情報提供を行います。	市民生活部 生涯学習・スポーツ振興課	●更新したマップ等の周知。
15	防災・減災・縮災	1	各家庭における災害対策（自助）の実践の促進	①	・食品、飲料水その他の生活必需物資の最低3日分、できれば1週間分以上の備蓄のほか、家具転倒防止やガラス飛散防止の対策など、災害に備えた各家庭の取組が具体的に実践されるように、広報誌、SNS等を通じて、期待される行動を具体的に周知します。	危機管理室 危機管理室	●市公式YouTubeで配信している防災に関する動画を周知。 ●地域でのふれあい講座にて、災害への備えについて啓もう
15	防災・減災・縮災	1	各家庭における災害対策（自助）の実践の促進	②	・各家庭で日頃からハザードマップで自宅周辺の災害リスクを確認し、いざというときの行動についてあらかじめ決めておく「マイタイムライン」を作成することの意義を周知し、作成を促します。	危機管理室 危機管理室	●市公式YouTubeで配信している防災に関する動画を周知。 ●地域でのふれあい講座にて、災害への備えについて啓もう
15	防災・減災・縮災	1	各家庭における災害対策（自助）の実践の促進	③	・市主催の防災訓練への参加者が増えるように、防災訓練への参加機関や訓練内容等を見直します。	危機管理室 危機管理室	●令和6年度自主防災訓練は、八雲・下島地区及び八雲東地区において実施し、延べ313人マンホールトイレ実演、備蓄品の展示ブースなど、充実した訓練を行った。
15	防災・減災・縮災	2	共助による防災体制や活動内容の充実	①	・大規模災害発生時における公助の役割を正しく周知し、自助、共助の重要性を啓発します。	危機管理室 危機管理室	●会議等を通じ、自主防災組織未結成地域における結成を促した。
15	防災・減災・縮災	2	共助による防災体制や活動内容の充実	②	・自主防災組織が地域の防災リーダーとしての役割を果たすことを念頭に、未結成地域における結成を促進するとともに、事前防災対策、避難所運営、要援護者の避難支援の各分野に関する研修、訓練を定期的に実施し、自主防災組織の自主的な活動を支援します。また、小学校区内の自主防災組織同士の連携を促進します。	危機管理室 危機管理室	●令和3年4月から基金を活用した「守口市自主防災組織活動支援補助金」による自主防災組織に所属する市民への防災士資格取得補助事業を開始し、令和6年度は4名が防災士資格を取得した。
15	防災・減災・縮災	2	共助による防災体制や活動内容の充実	③	・自身による避難が困難な高齢者や障がい者など要援護者の避難行動が円滑に行われるよう、民生委員や社会福祉協議会、自主防災組織などに協力を求め、避難行動支援の体制づくりを進めます。	危機管理室 危機管理室	●守口保健所や地域福祉課と連携し、今後の個別避難計画を作成の進め方等について打合せを行った。
15	防災・減災・縮災	2	共助による防災体制や活動内容の充実	③	・自身による避難が困難な高齢者や障がい者など要援護者の避難行動が円滑に行われるよう、民生委員や社会福祉協議会、自主防災組織などに協力を求め、避難行動支援の体制づくりを進めます。	健康福祉部 地域福祉課	●避難行動要支援者名簿を避難支援等関係者（民生委員児童委員、社会福祉協議会、自主防災組織、消防機関や警察）に提供し、避難支援の体制づくりを行っている。
15	防災・減災・縮災	2	共助による防災体制や活動内容の充実	④	・市災害受援計画を策定するとともに、災害ボランティアの受入れをスムーズにするための仕組みづくりや、災害ボランティアセンター運営マニュアルの作成に取り組みます。	危機管理室 危機管理室	●BCP内容の見直し及び受援計画策定に向けて、国や府のガイドライン等の確認を行いながら、他市が策定する計画内容についても研究を行った。
15	防災・減災・縮災	2	共助による防災体制や活動内容の充実	④	・市災害受援計画を策定するとともに、災害ボランティアの受入れをスムーズにするための仕組みづくりや、災害ボランティアセンター運営マニュアルの作成に取り組みます。	健康福祉部 地域福祉課	●災害ボランティアセンターを設置・運営する団体の一つである社会福祉協議会と適宜連携している。
15	防災・減災・縮災	3	避難所の充実と災害時における防災情報の提供	①	・感染症対策を踏まえた避難所運営マニュアルを確立し、熱中症対策やプライバシー保護、女性や高齢者、障がい者への配慮を通じQOL（生活の質）の確保を図るとともに、地域住民主体による避難所運営を促進します。	危機管理室 危機管理室	●市公式YouTubeに掲載している感染症対策を踏まえた避難所運営動画の周知 ●QOL向上のための備蓄物資購入

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
15	防災・減災・縮災	3	避難所の充実と災害時における防災情報の提供	②	危機管理室	危機管理室	●指定福祉避難所を増やすために関係課と福祉施設に係る情報交換を行った。
15	防災・減災・縮災	3	避難所の充実と災害時における防災情報の提供	③	危機管理室	危機管理室	●防災行政無線、HP、SNS等により、市民に発信できる体制を整えている。 ●㈱ジェイコムウエストと「防災行政無線の再送信にかかる協定」をR4に締結し、J：COM防災情報サービスを導入。このサービスにより、自宅のテレビでも専用端末を接続することで屋内でも防災行政無線の放送内容や緊急地震速報のお知らせを聞くことが出来る体制を整えている。
15	防災・減災・縮災	3	避難所の充実と災害時における防災情報の提供	④	危機管理室	危機管理室	●ハザードマップに掲載している他、広報誌にも特集を組み、市民周知を図った。
16	消防・救急	1	早期に救命活動が開始できる体制の充実	①	危機管理室	危機管理室	●子ども向け安心・安全マップを学校を通じて配布、解説することにより、子どもたちの防災意識の高揚を図った。 ●自主防災組織、学校等と連携し、八雲中学校及び八雲東小学校で自主防災訓練を実施し、子どもたちを含む多くの市民の参加を促し、防災意識の向上に努めた。
16	消防・救急	1	早期に救命活動が開始できる体制の充実	②	危機管理室	危機管理室	●市民から講習の要請がある場合は消防が講習を実施。
16	消防・救急	2	火災の早期発見のための備えの充実	①	危機管理室	危機管理室	●隣接消防本部との連携強化等について検討する「企画調整室」を守口市門真市消防組合消防本部総務課に設置（令和6年4月1日）
16	消防・救急	2	火災の早期発見のための備えの充実	②	危機管理室	危機管理室	●広報誌、ホームページを活用し、火災予防啓発活動を実施。
16	消防・救急	3	消防団の体制・装備・活動の充実	①	危機管理室	危機管理室	●さくら分団庫の整備を行った。
16	消防・救急	3	消防団の体制・装備・活動の充実	②	危機管理室	危機管理室	●各消防団分団庫などに消防団員募集ポスターを掲示 ●地域の行事で消防団が新入団員募集のビラを配るとともに声掛けを行う。
16	消防・救急	3	消防団の体制・装備・活動の充実	③	危機管理室	危機管理室	●守口市門真市消防組合の消防吏員が講師となり、チェーンソー等の資機材を使用する訓練を行った。
16	消防・救急	3	消防団の体制・装備・活動の充実	④	危機管理室	危機管理室	●地域における訓練参加を通じ、市民と直接触れ合うことで、消防団の活動について、周知を図った。

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況	
	名称		タイトル					記載内容
16	消防・救急	3	消防団の体制・装備・活動の充実	⑤	・子どもの頃から防火意識を育成するため、小中学生等が火災予防啓発活動に参加できる機会を設けます。	危機管理室	危機管理室	●八雲・下島地区、八雲東地区において自主防災訓練を実施し、大人とともに簡易消火栓の放水体験等を行い、防災意識の高揚を図った。
17	防犯	1	守口市重点取組犯罪に対する対策の充実	①	・治安改善対策の効果を高めるため、市と警察の共通目標として、「自転車盗」と「特殊詐欺」を「守口市重点取組犯罪」として定めます。	危機管理室	危機管理室	●自転車盗難や特殊詐欺の認知件数等について、守口市の被害状況と合わせて、未然防止対策について市民に広報11月号で市長と警察署長の対談特集を組み周知。
17	防犯	1	守口市重点取組犯罪に対する対策の充実	②	・自転車盗を減らすため、施設管理者による駐輪場への防犯カメラの設置を推進し、また、施錠の徹底を自転車利用者に呼びかけます。	危機管理室	危機管理室	●施錠の徹底について、広報11月号に掲載した防犯特集内で啓発を実施。
17	防犯	1	守口市重点取組犯罪に対する対策の充実	③	・特殊詐欺の被害を減らすため、平成31(2019)年に市と守口警察署が共同で作成した「特殊詐欺被害防止総合対策プラン」に基づき、特殊詐欺対策機器の普及等の対策を実施します。	危機管理室	危機管理室	●特殊詐欺被害の件数減少を目的に市民への特殊詐欺対策機器の貸与を進めた。 ●特殊詐欺対策機器の貸与について、広報11月号に掲載し、周知。
17	防犯	1	守口市重点取組犯罪に対する対策の充実	④	・特殊詐欺被害に巻き込まれそうになった時に市民が安心して相談できるように、守口市消費生活センターにおいて市民相談を行います。	市民生活部	消費生活センター	●国家資格を有する消費生活相談員による相談の実施
17	防犯	1	守口市重点取組犯罪に対する対策の充実	⑤	・特殊詐欺への市民の警戒意識を高めるため、市広報誌等を通じて特殊詐欺に関する広報を行います。	危機管理室	危機管理室	●特殊詐欺対策機器の貸与について、広報11月号に掲載し、周知。
17	防犯	2	地域住民による防犯活動の体制・活動の充実	①	・防犯委員や青色防犯パトロール隊の活動への参加者を増やすため、広報誌やSNS等を活用して、見守り活動の大切さや担い手不足であることを市民に周知します。	危機管理室	危機管理室	●市広報誌で防犯を特集し、その中で防犯委員会、青色パトロール隊等の活動について掲載。
17	防犯	2	地域住民による防犯活動の体制・活動の充実	②	・青色防犯パトロール隊の活動範囲が市内全域に広がるように支援します。	危機管理室	危機管理室	●青色防犯パトロール活動補助金を各団体に交付し、防犯パトロール活動を支援した。 ●市広報誌にて、青色防犯パトロール活動について周知。
17	防犯	3	防犯に関する取組とその効果についての市民への周知	①	・守口警察署と連携し、防犯教室や広報誌、SNS等を通じて、犯罪から身を守るとともに、犯罪抑止に役立つ行動や、犯罪等注意情報を大阪府警察がお知らせする「大阪府警察安まちメール」の活用について啓発します。	危機管理室	危機管理室	●守口警察署と連携し、犯罪抑止を促す啓発物品の配付等を行った。
17	防犯	3	防犯に関する取組とその効果についての市民への周知	②	・街頭における犯罪の発生を抑制するため、1,000台設置した防犯カメラの効果検証を警察とともにを行い、エビデンス（科学的根拠）に基づき防犯対策の有効性を高めます。	危機管理室	危機管理室	●広報誌の防犯特集（市長と警察署長との対談）において、防犯カメラの設置効果について周知。
17	防犯	3	防犯に関する取組とその効果についての市民への周知	③	・治安に関する市民の不安を軽減するため、防犯カメラをはじめとする市の様々な防犯に関する取組とその効果を、市と守口警察署の連名で市民に発信します。	危機管理室	危機管理室	●広報誌の特集において、防犯カメラ設置後の刑法犯認知件数や防犯カメラの設置効果について掲載。
18	都市空間	1	中心市街地におけるエリアマネジメントの促進	①	・エリアマネジメントについての市民・企業等の理解を深め、まちづくりのビジョンを市民・企業等と共有するために、シンポジウム、ワークショップ、イベント等を行います。	企画財政部	まちづくり戦略課	●「守口市駅北側エリアプラットフォーム」において「旧徳永家住宅活用事業記念トークイベント」を実施し、文祿堤や京街道の歴史を引き継ぐ旧徳永家住宅の活用事業の紹介を行うとともに活用アイデアを地域とともに考えるなどを行った。

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
18	都市空間	1	中心市街地におけるエリアマネジメントの促進	②	企画財政部	まちづくり戦略課	●「守口市駅北側エリアプラットフォーム」の運営をしながら、関係者と情報共有に努め、広報媒体として作成した資料の「私の守口」において、エリアの魅力発信と各事業の進捗について、周知を行った。
18	都市空間	1	中心市街地におけるエリアマネジメントの促進	③	企画財政部	まちづくり戦略課	●守口都市核におけるにぎわい創出に向け、地域住民、民間事業者や関係行政と協議を行いながら、まちづくりの将来像について検討を行った。
18	都市空間	2	密集市街地の解消	①	都市整備部	都市・交通計画課	●（公財）大阪府都市整備推進センターと連携し、ダイレクトメールを発送した。また、合同で、老朽木造住宅の所有者に対して戸別訪問を実施した。
18	都市空間	2	密集市街地の解消	②	都市整備部	都市・交通計画課	●住宅密集地区内において、昭和56年5月31日以前に建築された老朽木造住宅を対象に除却費用の一部を助成した。 ●市広報やSNSの活用により、制度の周知を図り、除却を促進した。
19	住まい	1	空き家等対策の推進	①	都市整備部	住宅まちづくり課	●空家所有者への適正管理の依頼 ●空き家啓発セミナーの開催及び相談会の実施
19	住まい	1	空き家等対策の推進	②	都市整備部	住宅まちづくり課	●空家除却補助制度の継続実施 ●特定空家等の認定 ●協定団体との連携による空き家不動産無料相談会の定期開催
19	住まい	2	木造住宅耐震化の推進	①	都市整備部	住宅まちづくり課	●電話相談会の実施 ●耐震啓発展示の実施
19	住まい	2	木造住宅耐震化の推進	②	都市整備部	住宅まちづくり課	●昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅を対象とした耐震改修費用の一部補助 ●耐震性の不足する木造住宅の所有者に、耐震改修補助制度を利用するための助言を行い、改修を促す
19	住まい	3	住宅確保要配慮者の住宅確保支援	①	都市整備部	住宅まちづくり課	●住替促進事業の実施（入居者の住替促進及び区分所有者との移転交渉） ●老朽化団地（梶第二団地及び大久保団地）についての新規一般公募の停止
19	住まい	3	住宅確保要配慮者の住宅確保支援	②	都市整備部	住宅まちづくり課	●セーフティネット制度の周知チラシを窓口で配布 ●守口市居住支援協議会の円滑な運営を通じた住宅確保要配慮者への住宅確保支援
20	緑・花・公園	1	特色ある公園の整備	①	都市整備部	道路公園課	●八雲東公園、大宮中央公園(旧さくら小学校跡地) 整備完了 ●旧佐太老人福祉センター跡地公園、弥治右衛門碑前公園及び藤田西公園実施設計 設計完了

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
20	緑・花・公園	1	特色ある公園の整備	②	都市整備部	道路公園課	（再掲） ●八雲東公園、大宮中央公園（旧さくら小学校跡地） 整備完了 ●旧佐太老人福祉センター跡地公園、弥治右衛門碑前公園及び藤田西公園実施設計 設計完了
20	緑・花・公園	2	民間のノウハウを活かした公園の管理	①	都市整備部	道路公園課	●現行の取組みを継続実施
20	緑・花・公園	2	民間のノウハウを活かした公園の管理	②	都市整備部	道路公園課	●指定管理者によるイベント等の実施
20	緑・花・公園	3	市民協働によるまちの緑・花	①	都市整備部	道路公園課	●緑・花推進協議会総会の開催 ●緑・花講習会の開催 ●緑・花外部研修会の開催
20	緑・花・公園	3	市民協働によるまちの緑・花	②	都市整備部	道路公園課	●緑・花推進協議会による花苗配布 ●ボランティアによる花苗の植付、育成や花壇の清掃等
21	道路・交通	1	安全で快適な歩行空間の整備	①	都市整備部	道路公園課	●豊秀松月線全線の用地取得 ●整備工事の継続
21	道路・交通	1	安全で快適な歩行空間の整備	②	都市整備部	道路公園課	●現行の取組みを継続実施
21	道路・交通	2	安全で適切な自転車利用の推進	①	都市整備部	道路公園課	●計画していた路線の内、実施できる路線については設置済み
21	道路・交通	2	安全で適切な自転車利用の推進	②	都市整備部	道路公園課	●安全運転講習会、幼児交通安全教室、春と秋の全国交通安全運動キャンペーン等の実施
21	道路・交通	2	安全で適切な自転車利用の推進	③	都市整備部	都市・交通計画課	●放置自転車を減らすため、指導・啓発、移送業務等を実施した。
21	道路・交通	3	公共交通の利便性の維持・向上	①	都市整備部	都市・交通計画課	●AI オンデマンドバス等、新たなモビリティ導入の可能性について検討したうえで、当初の予定どおり、令和6年度末をもってコミュニティバス「愛のみのり号」を廃止した。
21	道路・交通	3	公共交通の利便性の維持・向上	②	都市整備部	都市・交通計画課	●インフラ部・インフラ外部における詳細設計及び駅建設に係る負担金を拠出した。また、守口市から平面で駅にアクセスするため、大阪中央環状線の横断歩道整備について各機関と協議した。
22	上下水道	1	災害に強い上下水道の整備	①	環境下水道部	下水道課	●連携可能な内容の検討協議を進める（下水道事業）

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
22	上下水道	1	災害に強い上下水道の整備	①	水道局	経営総務課	●日本水道協会及び大阪広域水道企業団が主催する情報伝達訓練及び応急給水訓練への参加（令和6年10月24日、25日） ●守口市水道局内の応急給水訓練の実施（令和6年6月21日、7月30日、9月24日、11月1日、11月26日、12月24日、令和7年1月28日、2月25日） 訓練内容：応急給水車の使用操作、受水槽への応急給水、給水バルーンの組立及び給水バルーンへの応急給水、給水車の運転、簡易水質検査
22	上下水道	1	災害に強い上下水道の整備	②	水道局	工務課	●基幹管路の耐震化事業の実施
22	上下水道	1	災害に強い上下水道の整備	③	環境下水道部	下水道課	●本町松下線を継続して実施。 ●大阪府の浸水対策事業である門真守口増補幹線などの築造に対する連携協力の実施
22	上下水道	1	災害に強い上下水道の整備	④	水道局	工務課	●給水袋・飲料水用仮設水槽等の応急給水資機材の整備
22	上下水道	1	災害に強い上下水道の整備	⑤	環境下水道部	下水道課	●未設置の避難所への設置に関する危機管理室との検討協議
22	上下水道	2	水道水及び放流水の適切な水質管理	①	水道局	施設課	●浄・配水場の適正な運転管理、機械・設備の保守点検の実施 ●水質検査計画に基づく原水から給水栓までの水質検査の実施 ●淀川水質協議会加盟9団体による水源の共同調査・監視、国・上流団体等への要望の実施
22	上下水道	2	水道水及び放流水の適切な水質管理	②	環境下水道部	下水道課	●下水処理能力の低下や機能不全を未然に防止するための設備点検及び点検結果に基づいた補修・更新工事の実施 ●適切な放流水質検査による監視
22	上下水道	3	持続可能で透明性のある事業運営	①	環境下水道部 水道局	下水道課	●（下水道課）下水道事業経営戦略を令和6年度に中間見直しを行った。
22	上下水道	3	持続可能で透明性のある事業運営	①	水道局	施設課	●浄水場共同運用の実施 ●旧浄水場の配水場化に向けた事業の実施 ●計画的な管路耐震化事業の実施 ●施設点検保全業務の実施
22	上下水道	3	持続可能で透明性のある事業運営	②	環境下水道部	下水道課	●ストックマネジメント計画に基づいた事業推進
22	上下水道	3	持続可能で透明性のある事業運営	②	水道局	施設課	●管路のダウンサイジングを含めた効果的な更新事業の実施 ●配水施設のダウンサイジングを含めた旧浄水場の配水場化に向けた事業の実施
22	上下水道	3	持続可能で透明性のある事業運営	③	環境下水道部	下水道課	●決算見込などを「広報もりぐち」・ホームページに掲載

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況	
	名称		タイトル					記載内容
22	上下水道	3	持続可能で透明性のある事業運営	③	・上下水道の財政状況については市民の理解をさらに深めるため、財政状況を定期的に公表します。	水道局	経営総務課	●予算書・決算書・経営比較分析表・経営戦略（R1.12.26策定）をHP上で公開（水道事業）
23	地域産業	1	ものづくりを続けられる住工共生環境の整備	①	・守口市工業振興条例に基づき、住工共生への市民の理解を得ながら中小企業が健全に発展できるよう、市民の理解を深めるための啓発や、企業による周辺的生活環境を保全・改善するための設備（防音壁、街灯、緑化等）の設置や自社ホームページの開設、地域交流の取組を支援します。	市民生活部	地域振興課	●「守口市工業活性化支援補助金」について、守口門真商工会議所との連携や金融機関への補助金説明、市の広報誌等への掲載によって、市内製造業者に周知を行った。 また、「守口市工業活性化支援補助金」が活用されることで、住工共生の環境整備を促進した。
23	地域産業	2	中小企業における従業員定着や雇用確保の支援	①	・ものづくり技術を継承する後継者が確保できるよう、ものづくり企業における従業員の定着に向けた取組を支援します。	市民生活部	地域振興課	●ものづくり企業を多角的に支援する守口市工業活性化支援補助金事業やものづくり企業の魅力を発信し、若い世代とものづくり企業のマッチングを目指す守口市ものづくり企業人材確保支援事業（もりクルート事業）を実施することで、ものづくり企業の人材確保を図った。
23	地域産業	2	中小企業における従業員定着や雇用確保の支援	②	・中小企業が必要とする人材を確保することができるように、高校や大学等に周知した上で合同企業就職面接会を開催するなど企業と求職者とのマッチングを支援します。また、『極の守』等の活用により、本市で働く魅力を発信します。	市民生活部	地域振興課	●ハローワーク門真及び守口門真商工会議所、門真市と協働で「合同企業就職面接会」を実施し、地元企業と求職者のマッチングを支援した。また、市内ものづくり企業の人材確保に繋げるため、平成28年度に作成した『極の守』を刷新し、『極の守「繋」』を作成した。
23	地域産業	2	中小企業における従業員定着や雇用確保の支援	③	・必要とする人材を確保することができるように、中小企業が多様な働き方に対応した就業環境を整えることを支援します。	市民生活部	地域振興課	●令和4年度に補助項目を拡充した「守口市工業活性化支援補助金」により、就業環境を整えるため、人材育成や職場環境改善の支援を行っている。
23	地域産業	3	地域コミュニティの核となることを目指した商店街等の取組の支援	①	・地域住民の通いの場となり、共助を促進する地域コミュニティの核としての役割を商店街が担うようになるために、地域と連携して特色ある取組を展開する商店街等を支援します。	市民生活部	地域振興課	●商業振興事業支援補助金にて守口市内の商店街や商業連盟が実施するイベントを補助した。 ●商店街存続の継続的な支援として、商店会等防犯対応設備補助金にて街路灯の電気料金の補助や、防犯対応設備を設置する商店街に対して設置費用の補助を行った。
24	魅力創造・発信	1	本市らしさのある魅力コンテンツの創造	①	・既存のイベントの魅力を高めるため、市民ニーズを踏まえ、開催場所や内容の見直し等を行います。	市民生活部	地域振興課	●令和6年度は市民ニーズを踏まえ、従来のテニスコート内ステージに加え、多目的球技場においてもステージを設置し、2箇所で開催イベントを実施した。ステージイベントに加えて、キャラクターショーや「もりぐち夢・未来大使」のトークショーを実施し、集客を図った。
24	魅力創造・発信	1	本市らしさのある魅力コンテンツの創造	②	・本市らしさのある魅力コンテンツを増やすため、民間を含めた関係機関との連携により、地域資源を活用した新たな魅力創造に取り組めます。	企画財政部	魅力創造発信課	●地域コミュニティにおける情報発信力の強化を図るため、「もりぐちTV」を4回に渡って実施し、その中で市政情報や市の魅力に関する情報を丁寧に解説した。そのうち1回は、市内の学校から特別配信をし、教育現場と地域社会を結びつける新たな取り組みを行った。 ●公民連携の観点から、株式会社COMMONとの協働事業として、市内の公共施設や魅力スポット等めぐり、市民やもりぐち夢・未来大使を登場させた市のプロモーション動画を制作し、市の魅力を市内外の方々に対し、本市YoutubeやSNS等で発信を行った。

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
24	魅力創造・発信	1	本市らしさのある魅力コンテンツの創造	③	企画財政部	企画課 魅力創造発信課	●淀川河川公園（枚方地区）で万博開幕6か月前イベントが開催され、枚方船着場から佐太緊急船着場までの周遊等、本市も連携しているイベントであったため、市SNSなどで発信した。
24	魅力創造・発信	1	本市らしさのある魅力コンテンツの創造	④	企画財政部	魅力創造発信課	●返礼品品目数：63業者421品目（令和7年3月現在） ●新規事業者・既存事業者向けに個別相談会を実施した。 ●ふるさと納税ポータルサイトへの掲載を12サイトに増やした。 ●新たに新設された地場産品基準の「企画立案」を活用し、モバイルバッテリーの返礼品を新たに追加した。
24	魅力創造・発信	1	本市らしさのある魅力コンテンツの創造	⑤	市民生活部	地域振興課	●令和7年1月に守口大根長さコンクールを開催した。報道機関に取り上げられたことで市の魅力のひとつとして広くPRを行った。また、広報誌の表紙に採用して市民に「なにわの伝統野菜」である守口大根の認知度向上を図った。
24	魅力創造・発信	2	効果的な情報発信	①	企画財政部	魅力創造発信課	●守口市の魅力発信における戦略的な取り組みとして、「魅力発信戦略計画」を基盤とし、「もりぐちTV」を通じて市内外の人々に対し、親しみやすく充実した情報発信を行った。さらに、即時性のあるSNSで多様なコンテンツを配信することにより、守口市の魅力をより広範囲に効果的な情報発信を行った。 ●市内外から多数の来場者が見込まれる大阪・関西万博の機運醸成のための様々なイベント等に参加することにより、本市のプロモーションの強化を図った。
24	魅力創造・発信	2	効果的な情報発信	②	企画財政部	魅力創造発信課	●LINEでの市政情報やイベント情報の発信について、担当課の希望日に毎日のように発信することでブロックされることも多く、LINEのシステムがリニューアルされるタイミングで、8つにまとめた記事を週1回の発信とし、記事のタイトルをクリックすることで、より詳しい情報を見ていただけるよう、効果的な配信方法に変更した。
24	魅力創造・発信	2	効果的な情報発信	③	企画財政部	魅力創造発信課	●市民まつり内でもりぐち夢・未来大使（岩田氏・増田氏）によるトークイベントを実施。事前に質問募集をし、市民を参加の企画を行った。 ●プロモーション動画への出演（U.K.氏・岩田氏・増田氏（パネル出演…池乃めだか氏・大平サブロー氏））、市民まつり・守口大根コンクールの司会（U.K.氏）や、「もりぐちTV」魅力リレー特別編への出演（岩田氏・増田氏）に起用することにより、市内外からの集客を増やすことができた。
24	魅力創造・発信	3	観光振興及び自治体交流	①	企画財政部	魅力創造発信課	●「大阪・関西万博」の成功に向けた機運醸成及び本市のプロモーションを行うための万博関連のイベント等において、本市を知っていただくため、ことりっぴや市のPRチラシ等の配布を行った。また、もり吉とミャクミャクのコラボグッズを作成し「あたりくじ」のイベントとして、市のプロモーションを行った。

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
24	魅力創造・発信	3	観光振興及び自治体交流	②	企画財政部	魅力創造発信課	●「大阪・関西万博」の成功に向けた機運醸成及び本市のプロモーションを行うための万博関連のイベント等において、本市を知っていただくため、ことりっぴや市のPRチラシ等の配布を行った。 また、もり吉とミャクミャクのコラボグッズを作成し「あたりクジ」のイベントとして、市のプロモーションを行った。
24	魅力創造・発信	3	観光振興及び自治体交流	③	市民生活部	地域振興課	●東洋町子ども交流会 令和6年8月7～9日実施 ●かつらぎ町子ども交流会 令和6年8月20日、21日実施 ●高島市市民交流会 令和6年10月4日実施 ●かつらぎ町都市交流会 令和7年3月2日実施
25	環境	1	ごみの減量化・資源化・適正処理の推進	①	環境下水道部	環境対策課	●HP、広報誌での啓発を実施 ●店頭回収店・及び引取事業者のHP掲載（食品トレイ・紙パック等・古紙・古布・ボタン電池） ●イベント等における集団回収・紙ごみのリサイクル促進の啓発
25	環境	1	ごみの減量化・資源化・適正処理の推進	②	環境下水道部	環境対策課	●事業系ごみの搬入物検査を実施 ●多量排出事業者に減量計画書作成を依頼 ●多量排出事業所への排出指導を実施
25	環境	1	ごみの減量化・資源化・適正処理の推進	③	環境下水道部	環境対策課	●希望者への不法投棄防止看板の配布 ●守口警察と市関係課と守口市不法投棄対策会議を設置し、会議を3回実施
25	環境	2	環境配慮行動の促進	①	環境下水道部	環境対策課	●広報もりぐちへの啓発記事の掲載（レッツくりあ等） ●公民連携によるEV充電スタンドをの設置・運用 ●民間事業者との連携による地球温暖化対策啓発イベント（絵画展・工作教室等）の実施 ●もりぐちゼロカーボンシティ宣言の表明 ●市内小学校における食品ロス削減の出前講座
25	環境	2	環境配慮行動の促進	②	環境下水道部	環境対策課	●市民まつりでのブース出展（ペットの適正飼養） ●民間事業者との連携による工作教室、美化活動等の実施
25	環境	3	生活環境の保全	①	環境下水道部	環境対策課	●公害関連の届出対応時における、事業者への指導の実施
25	環境	3	生活環境の保全	②	環境下水道部	環境対策課	●公害苦情対応時における、事業者への指導の実施

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
25	環境	3	生活環境の保全	③	環境下水道部	環境対策課	●環境監視 ・大気：常時監視1地点、ダイオキシン類2地点 ・水質：河川測定1地点、地下水4地点、ダイオキシン類1地点 ・騒音：自動車騒音常時監視3路線 ・土壌：ダイオキシン類1地点
25	環境	3	生活環境の保全	④	環境下水道部	環境対策課	●美化活動団体へ登録強化（広報もりぐちレッツくりあ掲載等） ●美化活動団体への支援としてごみ袋や軍手等の清掃用具を貸与 ●まちの美化を損ねる違法広告物の除去 ●路上喫煙禁止区域でのパトロールの実施 ●民間事業者との連携による市民・事業者・行政参加の美化イベントの実施
25	環境	3	生活環境の保全	⑤	環境下水道部	環境対策課	●狂犬病予防注射接種の推進、周知（市内10動物病院） ●狂犬病予防集合注射の屋内（市内3動物病院）実施 ●猫不妊・去勢手術費補助事業等の周知及び啓発 ●犬・猫の飼い主に対する飼い方の啓発
26	行財政運営	1	柔軟性等のある財政構造の確立	①	企画財政部	財政課	決算数値確定後回答予定（7月頃）
26	行財政運営	1	柔軟性等のある財政構造の確立	②	企画財政部	財政課	決算数値確定後回答予定（7月頃）
26	行財政運営	2	効果的かつ効率的な行政運営	①	企画財政部	企画課 行財政改革・DX推進課	●守口市行政経営プランの進捗管理を実施（R6.4） ●総計の進捗管理を実施（R6.4）
26	行財政運営	2	効果的かつ効率的な行政運営	②	企画財政部	企画課	●特になし
26	行財政運営	3	少数精鋭組織の構築	①	総務部	人事課	●地方公務員としての必要なスキル、考え方等を学ぶため、若手職員を特に重点的に研修を実施した。 ●専門職のスキルを高めるため積極的に職員に研修を受講させたほか、職員資格取得助成金交付要綱に基づき必要な資格取得を後押しした。

第6次守口市総合基本計画 主な取組の状況及び取組方針について（照会シート2）

施策		主な取組			担当部	担当課	令和6年度の取組状況
	名称		タイトル				
26	行財政運営	3	少数精鋭組織の構築	②	総務部	人事課	●令和3年度から受験者の採用機会の拡大を図るため導入している動画面接を引き続き実施した。 ●就職氷河期世代の者を採用し、職員の年齢構成の平準化を図った。
26	行財政運営	3	少数精鋭組織の構築	③	総務部	人事課	●法務専門官、下水道専門官等、専門的な知識が必要な所属には、任期付職員として専門職を引き続き配置し、専門知識が必要な業務のキャリア採用を実施した。 ●下水道専門官（参事級）や、生活保護ケースワーカー等、専門知識を有する任期付職員を採用した。
26	行財政運営	3	少数精鋭組織の構築	④	企画財政部	企画課	●組織の見直しを実施（行財政改革・DX推進課新設、デジタル戦略課、廃棄物対策課の廃止 等）
27	公共サービス	1	公共施設の適正管理	①	総務部	総務課	●改訂後の公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理・更新等を行った。
27	公共サービス	1	公共施設の適正管理	②	総務部	総務課	●改訂後の公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設全体のマネジメントを行った。
27	公共サービス	2	行政のデジタル化の推進	①	企画財政部	行財政改革・DX推進課	●汎用的電子申請システムを活用した行政手続オンライン化の更なる拡充 ●より簡単に行政手続をオンラインで申請することができるLINE申請システムの導入
27	公共サービス	2	行政のデジタル化の推進	②	企画財政部	行財政改革・DX推進課	●RPA・AI-OCRの利用拡大 ●決裁事務の電子化のためのシステム構築 ●全職員に貸与されているパソコンからインターネット環境に仮想接続できる環境の構築 ●2つのメール環境（LGWAN系メールとインターネット系メール）の統合
27	公共サービス	3	SDGsの推進	①	企画財政部	企画課	●京阪百貨店「SDGs 食育フェスタ」の周知協力
27	公共サービス	3	SDGsの推進	②	企画財政部	企画課	●包括連携協定の締結（3件）（累計19件） ●もりぐちTV等、公民連携事業の実施（80件）